

(単位:千円)

# 平成29年度 決算状況

		番号		16			
		市 区 町 村 コ ー ド		122181			
		市 町 村 名		勝 浦 市			
		市 町 村 型		I-1			
		H29 普通交付 税 種 地 区 分		I 1			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口			
国 勢 調 査	27年	19,248 人	93.96 km <sup>2</sup>	204.9 人	27年国調	- 人	
	22年	20,788 人			22年国調	5,291 人	
	増減率	△7.4 %					
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	18,007 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				
	29.1.1	18,514 人					
	増減率	△2.7 %					
産 業 構 造		区 分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	27年国調	830 人	9.8 %	1,413 人	6,205 人	73.4 %	
	22年国調	891 人	10.1 %	1,551 人	6,412 人	72.4 %	
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分	財 政 指 標 等
1.	歳 入 総 額 ①	10,654,730	12,162,925	△ 1,508,195	△12.4 %	財 政 力 指 数	0.47
2.	歳 出 総 額 ②	10,367,349	11,832,081	△ 1,464,732	△12.4 %	実 質 収 支 比 率	5.6 %
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	287,381	330,844	△ 43,463	△13.1 %	経 常 収 支 比 率	91.2 %
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	4,800	17,976	△ 13,176	△73.3 %	積 立 金 現 在 高	2,012,245
5.	実質収支(③-④) ⑤	282,581	312,868	△ 30,287	△9.7 %	うち財政調整基金	785,063
6.	単年度収支 ⑥	△ 30,287	△ 103,259	72,972	△29.4 %	地 方 債 現 在 高	8,708,277
7.	積 立 金 ⑦	250,552	354,767	△ 104,215	△29.4 %	債務負担行為支出予定額	455,555
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率	
9.	積立金取崩し額 ⑨	151,920	269,629	△ 117,709	△43.7 %	実 質 赤 字 比 率	- %
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	68,345	△ 18,121	86,466	△29.4 %	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
基準財政需要額		4,208,247				実 質 公 債 費 比 率	7.3 %
基準財政収入額		1,972,273				将 来 負 担 比 率	86.9 %
標準財政規模		5,038,574				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額		290,980				第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況							
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,169,881	3,035,577	134,304	213,725	- %	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	59,504	58,939	565	16,500	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,307,902	2,159,294	148,608	319,104	-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	18,467	18,467	0	7,641	-	
後期高齢者医療事業	事	249,557	247,213	2,344	73,404	-	
水道事業	企適	767,934	735,633	32,301	6,170	-	
指定介護老人福祉施設	企非	187,861	187,861	0	396	-	
老人短期入所施設	企非	16,939	16,939	0	2,318	-	
老人デイサービスセンター	企非	45,346	45,346	0	6,003	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		16								
市町村名		勝浦市								
市町村類型		I-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	2,119,905	19.9%	1.3%	2,119,905	人件費	1,730,460	16.7%	1.2%	1,645,695	
地方譲与税	67,825	0.6	△0.5	67,825	うち職員給	1,098,303	10.6	1.5		
利子割交付金	2,475	0.0	53.5	2,475	扶助費	1,053,718	10.2	△14.1	103,665	
配当割交付金	9,489	0.1	34.4	9,489	公債費	871,238	8.4	4.9	856,140	
株式等譲渡所得割交付金	11,043	0.1	112.8	11,043	内訳	元金	788,476	7.6	7.1	776,203
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		元利償還金	82,762	0.8	△12.8	79,937
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	316,920	3.0	1.9	316,920	義務的経費小計	3,655,416	35.3	△3.0	2,605,500	
ゴルフ場利用税交付金	23,137	0.2	△3.2	23,137	物件費	1,895,616	18.3	5.0	806,105	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	46,670	0.5	1.8	42,596	
自動車取得税交付金	27,033	0.3	48.4	27,033	補助費等	2,092,308	20.2	70.5	591,318	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	476,309	4.6	△0.4		
地方特例交付金等	3,010	0.0	△13.0	3,010	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	14,000	0.1	△3.3	14,000	
地方交付税	2,508,366	23.5	△0.8	2,232,654	経常的繰出金	852,827	8.2	0.5	691,810	
内訳	普通	2,232,654	21.0		△0.5	経常的経費小計	8,556,837	82.5	11.0	4,751,329
	特別	275,712	2.6		△3.7					
	震災復興特別	0	0.0	-						
一般財源計	5,089,203	47.8	0.6	4,813,491	投資的経費のうち人件費	47,560	0.5	△16.9		
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	△8.6	2,184	普通建設事業費	858,507	8.3	60.5		
分担金及び負担金	28,840	0.3	14.3	0	内訳	補助	201,219	1.9	85.0	
使用料	86,509	0.8	△1.7	4,619		単独	643,896	6.2	56.2	
手数料	100,677	0.9	△2.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	747,597	7.0	△18.5		県営事業負担金	13,392	0.1	△2.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	22,528	0.2	△54.6		
都道府県支出金	444,339	4.2	△6.6		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	16,954	0.2	201.5	7,923	投資的経費小計	881,035	8.5	50.8		
寄附金	572,618	5.4	△81.4		積立金	823,323	7.9	△76.0		
繰入金	2,370,388	22.2	98.0	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	49,776	0.5	△9.7		
繰越金	330,844	3.1	△24.4		繰出金(経常的なものを除く)	56,378	0.5	1.1		
諸収入	210,097	2.0	0.8	92,602	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	654,480	6.1	15.4		合計	10,367,349	100.0	△12.4		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	258	0.0	△94.4		
うち臨時財政対策債	290,980	2.7	2.6							
合計	10,654,730	100.0	△12.4	4,920,819						
うち東日本大震災分	258	0.0	△94.4							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	816,537	38.5%	2.5%	0	議会費	139,904	1.3%	△1.6%		
所得割	674,877	31.8	3.0	0	総務費	3,706,184	35.7	△29.1		
法人税割	38,209	1.8	2.4	0	民生費	2,649,733	25.6	△4.2		
固定資産税	1,110,261	52.4	1.1	0	衛生費	889,328	8.6	19.7		
土地	302,538	14.3	△1.1	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	591,160	27.9	0.9	0	農林水産業費	226,798	2.2	△16.5		
償却資産	211,705	10.0	5.0	0	商工費	262,062	2.5	22.2		
その他	193,107	9.1	△2.9	0	土木費	411,077	4.0	18.9		
合計	2,119,905	100.0	1.3	0	消防費	539,711	5.2	0.7		
国民健康保険税(料)	542,619		△6.1		教育費	648,786	6.3	△7.8		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	22,528	0.2	△54.6		
	市町村税	97.9%	11.8%	88.1%	公債費	871,238	8.4	4.9		
	市町村民税	98.3	12.1	89.5	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	97.4	12.4	87.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	91.0	14.0	66.8	合計	10,367,349	100.0	△12.4		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
ふるさと応援寄附者特産品贈呈事業	H29	1,726,855	1,726,855	0	0	1,726,855	0			
クリーンセンター設備改修事業	H29	145,714	145,714	0	108,800	0	36,914			
元千葉県立大原高等学校勝浦若潮キャンパス購入事業	H29	84,420	84,420	0	0	0	84,420			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。